

人口ビジョン

現状分析

- 総人口は平成26年(2014年)から減少に転じている
- 生産年齢人口は平成12年(2000年)をピークに減少に転じている
- 合計特殊出生率[平成25年(2013年)1.57]は微増傾向にある(宮崎県1.72 全国1.43)
- 15歳から49歳までの女性人口は減少し、男女ともに初婚年齢が上昇している
- 15歳から24歳までの年齢層の転出が顕著となっている
- 新規学卒者の県内就職率は低迷し、離職率も高くなっている
- 女性や高齢者の就業者数は増加している
- 給与水準は全国を下回っている
- 平成23年(2011年)の市際収支はマイナスとなっている

将来推計人口モデル

- ◆ 宮崎市の合計特殊出生率……2050年までに「2.07」を達成
 - ◆ 若年(15~24歳)層転出抑制……2040年までに30%抑制
- ※ 日本創成会議に基づく推計ベース

■人口ピラミッド(2060年)

国立社会保障・人口問題研究所に基づく推計

総人口 292,807人

本市の将来推計人口モデル

総人口 339,801人 ※ 34万人を維持



将来推計人口モデルの実現に向けて

- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえていく
- 若い世代の進学や就職を地元に向けていく
- 大都市圏で活躍する高度人材の軸足を本市に移していく

基本方針

地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く

～「ひと」に優しく、「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現を目指して～

基本目標	重点項目	重点目標(目標値)
良好な生活機能を確保する	子育て支援の充実	○「子育てしやすい地域である」と思う人の割合(75%)
	医療・福祉の充実	○医療体制・施設に満足している人の割合(50%) ○いつまでも在宅で生活したいと思う人の割合(70%)
	居住環境の充実	○太陽光発電設備余剰電力導入容量(66,233kw) ○移住世帯数(累計)(100世帯)
良好な就業環境を確保する	人材の育成	○新規学卒者の県内就職後3年以内の離職率(高校40%、大学32%) ○県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(高校65%、大学等53.3%)
	雇用の場の創出	○正規雇用者数(98,500人) ○女性の有業率(51%) ○60歳以上70歳未満の有業率(56%)
魅力ある価値を創出する	ブランド力の向上	○宿泊者数(280万人)
地域特性に合った社会基盤を確保する	広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備	○幹線道路網が整備され、公共交通の利便性が確保されていると思う人の割合(40%)

将来推計人口モデルの基盤構築に向けた取組

本市の将来推計人口モデルを見据え、短期的な取組となる総合戦略の実効性を高めるため、5つの重点プロジェクトを設定し、『生む』『つなぐ』『稼ぐ』といった視点をもって、産業や地域振興を図っていく

重点プロジェクト

1 クリエイティブシティ推進プロジェクト

- ① 地元との連携による人材の定着と流入の促進
- ② 地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援
- ③ 中心市街地における雇用と価値の創出

2 フードシティ推進プロジェクト

- ① 新規就農者の育成と定着の促進
- ② 農業の生産性の向上
- ③ 食を生かした取組による販路と交流人口の拡大

3 観光地域づくり推進プロジェクト

- ① 観光資源のブランド化の推進
- ② 新たなファンを獲得に向けた連携や交流の推進
- ③ 総合スポーツ戦略都市みやざきの取組の推進

4 IJU(移住)推進プロジェクト

- ① 移住ネットワークの構築と移住者の定着の支援
- ② 既存ストックの流通の促進

5 地域コミュニティ活性化プロジェクト

- ① 多様な主体による公共サービスの提供
- ② 自立性の高いまちづくりの推進